

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	生産緑地維持管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	まちをつかう		所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
施策名	都市農業の推進		所属係	都市計画係	課長名	関 慎一
関連施策名	後世に引き継ぐまちなみ、水とみどりをはぐくむまち				電話番号 (内線)	042-576-2111 361
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	01	08	03	01	0139000	生産緑地法・国上市生産緑地指定基準
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみのみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和48年度～) (年度～年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
<p>①法定標識等の維持管理。 新たに決定された生産緑地への法定標識の新規設置と既設の老朽化に伴った改修を行っている。</p> <p>②農業委員会と連携した生産緑地の維持管理指導。 指定された生産緑地の維持管理に関する地権者への支援・援護を行っている。</p> <p>③市農産係と連携した生産緑地所有者の相談業務。 指定された生産緑地の買い取り申請に対する地権者対応。地権者が亡くなった場合や、生産緑地を解除したいという希望に対する相談を行う。</p> <p>④北多摩西部生産緑地地区担当者会議に参画し近隣市と情報交換を行い事業の適正化を図る。</p>		総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
		事業費計(A)	0			
人件費	正規職員従事人数					
	延べ業務時間					
	人件費計(B)	0				
トータルコスト(A)+(B)			0			

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

## 24年度実績(24年度に行った主な活動)

- ①法定標識等の維持管理。  
②農業委員会と連携した生産緑地の維持管理指導。  
③市農産係と連携した生産緑地所有者の相談業務。

## 25年度計画(25年度に計画している主な活動)

24年度と同様(平成25年度は標識設置委託がないため、ゼロ予算)。  
また、今年度は北多摩西部ブロックの幹事市であるため、会議運営などの事務が生じる。

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市内全域

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

生産緑地の面積を維持する。  
生産緑地内における営農が維持される。

## ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

農業従事者・消費者・NPO・事業者などが連携し、ブランド力のある農産物を持続的に生産・加工・販売しています。  
市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています。

## ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 生産緑地の指定申請 m<sup>2</sup>

イ 生産緑地の買い取り申し出 m<sup>2</sup>

ウ

## ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 国上市面積 km<sup>2</sup>

イ

ウ

## ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 生産緑地の総面積 ha

イ 営農されている生産緑地の割合 %

ウ

## ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 農産物販売額 円

イ エコファーマー・認定農業者数 人

ウ 市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている事業所・団体数 団体

## (2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	683	683	473	420	436	0
	事業費計(A)		千円	683	683	473	420	436	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
		延べ業務時間	時間	225	225	225	225	250	400
		正規職員人件費計(B)	千円	1,125	1,125	1,125	1,125	1,250	2,000
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
嘱託職員延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	1,125	1,125	1,125	1,125	1,250	2,000	
トータルコスト(A)+(E)		千円	1,808	1,808	1,598	1,545	1,686	2,000	
活動指標	ア	m <sup>2</sup>	1840	970	560	1470	1910		
	イ	m <sup>2</sup>	6090	490	10410	6470	5300		
	ウ								
対象指標	ア	km <sup>2</sup>	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	ha	51.02	51.07	50.08	48.63	48.29		
	イ	%	100	100	100	100	100		
	ウ								
上位成果指標	ア	円							
	イ	人							
	ウ	団体							

事務事業名	生産緑地維持管理事業	所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和48年、旧生産緑地法の施行により開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
開始した当初は、市街化区域内農家の営農支援が目的であったと思われるが、現在では減少した都市緑地の維持や公害・災害の防止に繋がっている。  
東京都が平成14年に各市で基準を設ければ随時申請受付が可能という方針を策定したので、国立市では、平成15年から毎年指定申請を受け付けることができるようになった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
地権者からは、生産緑地解除要件を緩和して欲しいという要望がある。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 法定事務である。 生産緑地法に、市は、地権者からの維持管理等に対する支援を行うことが規定されている。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 営農されている生産緑地の割合は現在100%であるので、成果を向上させる余地はない。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？) 行政の不作为になる。個人の財産の制限に関わる事業で、法の定めによるものであるため、廃止・休止することはできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 生産緑地の指定・解除について類似事業はない。
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 修繕に関わる費用であり、国立市の標識は他市と比較しても最低限のコストでまかなっており、これ以上削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 最小時間・最少人数で行っている。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 全ての生産緑地の維持管理を行っており、また市街化区域内の農地及び所有者・耕作者の相談には全て対応しており、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>農地は年々減少傾向にあるが、生産緑地の指定により、農地減少の歯止めにより一定の効果があり、良好な都市環境の形成に寄与していると考えられる。 生産緑地解除要件及び生産緑地指定要件を緩和して欲しいという要望があるが、国交省の都市計画運営方針で定められている部分もあり、難しい。 指導については、生産緑地であれば営農されている状態である。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 生産緑地が維持されるよう努めていく。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×		×				
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○	×																							
低下		×		×																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特に無し

事務事業マネジメントシート

事務事業名	農地転用事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
施策名		都市農業			所属係	農政係	課長名	久保田誠二
関連施策名					担当者名	電話番号 (内線) 346		
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 農地法及び農業委員会等に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
					(開始年度 S26 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
農地法第4条(自己転用)及び農地法第5条(権利の移転が伴うもの)が主なものである。転用の届出は事務の迅速化を図る観点により、受付後2週間以内に受理書を交付しているため、総会まで2週間以上ある場合は、会長の専決で受理書を交付している。 届出書の交付(※) ⇨ 届出書の受理(添付書類の不備の確認) ⇨ 届出書の決裁 ⇨ 第4条及び第5条の原簿に記載 ⇨ 専決及び総会終了後に受理書作成 ⇨ 届出者に連絡(電話) ⇨ 交付 ※インターネットでダウンロードする場合は、不要。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
						事業費計(A)		0		
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
農地法第4条... 9件 14筆 6,406㎡	ア 転用届けの件数 件
農地法第5条... 21件 38筆 11,563㎡	イ 届出された農地面積 ㎡
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	ウ
前年と同じ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
① 届出者	名称 単位
② 届出された農地	ア 届出者数 人
	イ 転用される農地面積 ㎡
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
① 転用手続きが支障なく行われる	名称 単位
② 農地から農地以外のものに変える	ア 転用された農地面積 ㎡
	イ 期限までに受理書を交付できなかった件数 件
	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
転用計画に沿った土地利用に供される	名称 単位
	ア 転用された農地面積 ㎡
	イ
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	591	592	592	544	547	547	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(A)		千円	591	592	592	544	547	547	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	3
			延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500
			正規職員人件費計(B)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
トータルコスト(A)+(E)		千円	3,091	3,092	3,092	3,044	3,047	3,047		
活動指標	ア	件	25	38	31	29	30	30	30	
	イ	㎡	11,193	22,084	18,498	15,172	17,969	20,000	20,000	
	ウ									
対象指標	ア	人	25	38	31	29	30	30	30	
	イ	㎡	11,193	22,084	18,498	15,172	17,969	20,000	20,000	
	ウ									
成果指標	ア	㎡	11,193	22,084	18,498	15,172	17,969	20,000	20,000	
	イ	件								
	ウ									
上位成果指標	ア	㎡								
	イ									
	ウ									

事務事業名	農地転用事務	所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
-------	--------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和26年7月農業委員会法の制定により、農業委員会の法定業務として開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
地価高騰が主な原因により、農業経営だけでは生計ができなくなってきたこと、相続発生に伴い、農地を処分しなければ納税が困難になる場合が多いことなど、また、市街化区域内の農地転用が許可から届出制になったことで転用が容易になった。  
5年前と比べ件数の大きな変化はなく、35～45件前後である。(他市と比較して件数は少ないほうである。)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 法定事務であり、農業委員会が行うことが妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 届出内容は達成されているので、向上余地はない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法定事務であり、農地が存在する限り廃止・休止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業委員会固有の事務である。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本件事務については、予算措置されていない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 日常業務の中で十分であり、特に工夫して改善しなければならない事務量ではない。また、職員は一般職たる地方公務員という規定があり、正規職員以外は従事できない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 届出者においては、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 農業委員会を置く限り、当該委員会固有の事務であり、一番馴染の深い事務である。利害が絡む事務であり、農地所有者の意思の確認は慎重にしなければならない。
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	農地適正管理事務				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
施策名		都市農業の推進			所属係	農政係	課長名	久保田誠二
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	346
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 農地法及び農業委員会等に関する法律		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
					(開始年度 不明 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
<p>平成21年12月の農地法の一部改正に伴い農地利用状況調査が義務付けられた。これまでも農業委員会では、農地パトロールを毎年実施し必要な措置を講じる仕組みとなっていたが、これからは、毎年1回、農地の利用状況を調査することが義務付けられた。</p> <p>年1回、10月に「生産緑地」及び「相続税納税猶予適用農地」並びに「宅地化農地」の「農地の利用状況調査」を実施。農地の利用状況調査日時の設定 ⇨ 東地区・西地区の2班に分かれて実施 ⇨ 不適正農地の文書作成 ⇨ 文書通知 ⇨ 農業委員会総会で結果報告 ⇨ 通知した不適正農地の改善の有無の確認(改善されていればここで終了) ⇨ 改善がない農地所有者に面談(会長及び地区の農業委員の随行) ⇨ 改善の有無の確認 ⇨ 無の場合 ⇨ 都市計画係と固定資産税係と協議 ⇨ 文書通知 ⇨ 固定資産税へ連絡(1月1日現在の状況で現況課税)</p>						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
	事業費計(A)			0						
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)			0						
トータルコスト(A)+(B)				0						

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

平成24年10月19日に実施

不適正農地改善口頭指導 8人 33筆 8,893.61㎡

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

前年と同じ

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか)\* 人や自然資源等

全農地

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

適正に肥培管理される

## ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

農業従事者が、付加価値の高い農産物を生産している

農地が、有効に活用されている

市民・消費者・小売業者が、市の農産物の生産・加工、販売に携わっている

## ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 農地利用状況調査の対象となる農地面積 ha

イ

ウ

## ⑥ 対象指標(対象の本質を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 管理が不適正な農地面積 ㎡

イ

ウ

## ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 改善された農地面積 ㎡

イ

ウ

## ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 農産物販売額 千円

イ

ウ 遊休農地面積率 %

エ

オ 市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている人

## (2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	4	4
			延べ業務時間	時間	320	320	320	320	320	320
			正規職員人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人								
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
トータルコスト(A)+(E)		千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
活動指標		ア	ha	64	66	65	63	63	63	
	イ									
	ウ									
対象指標	ア	㎡	18,725	19,563	9,670	4,254	8,894	12,000	12,000	
	イ									
	ウ									
成果指標	ア	㎡	18,725	19,563	9,670	4,254	8,894	12,000	12,000	
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	千円								
	イ	%								
	ウ	人								

事務事業名	農地適正管理事務	所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和50年の税制改正により、相続税納税猶予制度が創設され、適正に管理(肥培管理)していない農地に対して、税務署への通知義務が発生したため開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
農地の肥培管理は農業経営の基本的な作業である。しかし、実態として農業経営を行う農業者が少なくなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・農業委員会の基本業務の一つであり、妥当である。 ・農地の有効活用による自給率向上は国の農政の柱の一つである。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 農地利用状況調査によって、目的が達成されており、向上余地がない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本来個人の見識において十分に管理されなければいけないところであるが、農地の肥培管理が個々に都合よく解釈されることで、公平・公正さを欠くことになる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業委員会の専任事務である。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 予算措置されていないため、削減余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 特に削減が必要な業務量ではない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者においては、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 農地の適正管理は、制度で保護されている農地に対しては極めて強く要求される約束事である。しかし、農地の減少に歯止めがかからない状況に対して、農地の管理だけに比重が置かれ過ぎて、農地の有効活用に結びついていない。
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業委員会運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
施策名		都市農業の推進		所属係	農政係	課長名	久保田誠二
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	346
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 農地法及び農業委員会等に関する法律
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		
				(開始年度 S26 年度 ~ )		(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
選挙委員6人及び議会2人・土地改良区・農協・農業共済各1人から推薦された選任委員の11人で構成され、任期は3年である。 毎月1回20日前後に開催(随時農政部会及び農地利用部会を開催) 開催月の10日頃に開催通知を送付⇒総会資料の作成⇒総会実施(現地確認を伴うときもある。)・会議内容を録音⇒会議録の作成(テープ起し)及び転用に係る資料を決裁後関係機関に送付⇒会議録の決裁⇒浄書(次回開催時に議事録へ署名)		総投資入量	事業費計(A)	0
		人件費	正規職員従事人数	
			延べ業務時間	
			人件費計(B)	0
			トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
①総会資料の作成 ②開催通知と総会の開催	ア:総会等開催回数 回
③会議録の作成 ④転用に係る資料の決裁、配布	イ:
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	ウ:
前年と同じ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
農業委員	名称 単位
	ア:選挙委員数 人
	イ:選任委員数 人
	ウ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
総会の円滑な運営	名称 単位
	ア:総会等開催回数 回
	イ:
	ウ:
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
農業従事者が、付加価値の高い農産物を生産している	名称 単位
農地が、有効に活用されている	ア:農産物販売額 千円
市民・消費者・小売業者が、市の農産物の生産・加工、販売に携わっている	イ:遊休農地面積率 %
	ウ:市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている 人

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	125	118	124	140	143	138	140	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	7,564	5,951	6,448	6,586	6,389	6,451	6,500	
	事業費計(A)		千円	7,689	6,069	6,572	6,726	6,532	6,589	6,640	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	4	4
			延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80	80	80
			正規職員人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400	400
			再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	400	400	400	400	400	400	400		
トータルコスト(A)+(E)		千円	8,089	6,469	6,972	7,126	6,932	6,989	7,040		
活動指標	ア	回	15	12	12	12	12	12	12		
対象指標	ア	人	6	6	6	6	6	6	6		
	イ	人	5	5	5	5	5	5	5		
成果指標	ア	回	15	12	12	12	12	12	12		
上位成果指標	ア	千円									
	イ	%									

事務事業名	農業委員会運営事業	所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和26年7月、農業委員会法の制定による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
農業全般にわたる問題を農業者の創意と自主的な協力によって総合的に解釈していくため民主的な農業代表機関として発足した行政委員会である。しかし、農地が存在しない市区には設置義務はない。また、平成16年6月の法律改正により、農業委員会を置かないことができるとした「必置基準面積」の要件が引き上げられ、90haから200ha(生産緑地に指定された農地が対象)となった。当市の場合48.63haであり、従前から必置基準面積以下であったが、市が必要であると判断して農業委員会を設置している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 都市農業の振興は市の重要な政策であり、運営事業はその振興に寄与しており、妥当である。 法律で規定された行政委員会である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在は予定通りに総会が開催されており、円滑な運営がなされている。そのためこれ以上の成果を向上させる余地はない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 会議が開催されないと、農業委員会で行う事業に支障が出る。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業委員会を成立させる事業である。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 国立市特別職職員報酬等審議会で決められた額であるが、業務量から見て、見直す時期に来ている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 見直しが必要なほどの業務時間ではない。 ※職員は、一般職たる地方公務員である、と規定されており、委託等はできない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の性格上受益者は限定されるが、受益者においては、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>農業委員会の意思を決定する総会は、農業委員会が存在する限りなくならないものであるが、委員会を構成する委員が、農業者の意向を反映していないことが多いため議論が深まらない。また、主要な議案である農地法に関するものは届出であり、許認可はほとんどないのが現状である。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>市街化区域でも農地法の一部にはまだ許認可を必要とするものが残っているが、当該区域の農業委員会は、許認可の権限から農地の適正管理・指導といった程度になっている現状では、役割に見合う報酬かどうかの検討は行われてもよい。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上	●			維持			×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上	●																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
農業委員の現状と役割の認識。



事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業会議参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう		所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
施策名		都市農業の推進		所属係	農政係	課長名	久保田誠二
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	346
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 農業委員会等に関する法律	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		
				(開始年度 S29 年度 ~ )		(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
単位農業委員会を支援する「都道府県の農業会議」、その農業会議を支援する全国農業会議所(全国で1つ)であり、都道府県及び国の認可法人である。 東京都農業会議からの拠出金の請求書⇒経理伝票打ち出し・決裁⇒支払い 名称:東京都農業会議賛助員拠出金 拠出金算定基準:均等割+農家戸数割+耕地面積+調整措置						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
						事業費計(A)	0			
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
 24年度実績(24年度に行った主な活動)  
 ① 請求関係通知の受付  
 ② 支払いのための決裁  
 ③ 経理伝票打ち出し・決裁  
 25年度計画(25年度に計画している主な活動)  
 前年と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 農業委員及び農業委員会事務局職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 資質を向上させる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 農業従事者が、付加価値の高い農産物を生産している農地が、有効に活用されている  
 市民・消費者・小売業者が、市の農産物の生産・加工、販売に携わっている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 支払い回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 農業委員の人数	人
イ 農業委員会事務局の人数	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 研修への参加回数	回
イ 情報提供を受けた回数	回
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 農産物販売額	千円
イ 遊休農地面積率	%
ウ 市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている事業所、団体の数	人

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	財源内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	280	281	280	281	279	279	279
	事業費計(A)	千円	280	281	280	281	279	279	279
投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	1
	正規職員人件費計(B)	千円	5	5	5	5	5	5	5
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	5	5	5	5	5	5	5
	トータルコスト(A)+(E)	千円	285	286	285	286	284	284	284
活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	1
	イ								
対象指標	ア	人	11	11	11	11	11	11	11
	イ	人	3	3	3	3	3	4	4
成果指標	ア	回	10	13	17	10	7	10	10
	イ	回	10	13	17	10	7	10	10
上位成果指標	ア	千円							
	イ	%							
	ウ	人							

事務事業名	農業会議参画事業	所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
-------	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和29年農業委員会法の改正により、都道府県農業会議が発足したことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
大都市圏は年々農地が減少しているうえに、農業委員会の「必置基準」となる農地面積が90haから200haに引き上げられた。しかも、農地法改正前はすべての農地を算定基準としていたが、改正により生産緑地に限定され、さらに基準から乖離する状況である。農業委員会の指導的立場にある農業会議は、単位農業委員会の存在に拠るところが多いため、委員会活動を活発化するための事業が多くなってきた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 農業の振興は市の重要な施策であり、その施策の拠り所として本事業がある。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 農業会議に要請し研修等を行い、農業者に最新情報を提供する方策が必要である。
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 単位農業委員会では入手できない最新の情報や、法律解釈の点で齟齬が生じる可能性もあり、農業者に対して不利益を生じさせるおそれがある。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	
有 効 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農政に対して、50年以上の蓄積されたノウハウを持っており、他に手段がない。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 均等割以外は農家戸数、農地面積等を基準にした算定であり、余地がない。
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本業務にかかる時間はわずかであり、削減余地はない。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象においては、公平・公正である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	農業会議が設定する研修等を待っているだけでなく、農業者が抱えている疑問等を把握し、農業委員会自らが研修会等を開催する意欲を持つことで、農業者からの信頼が得られるものとする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 農業会議の職員を有効に活用した事業展開を図る。(座談会等での情報提供)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上		●		維 持			×	低 下		×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成 果	向 上		●																				
	維 持			×																			
	低 下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
農業委員の意識改革

事務事業マネジメントシート

事務事業名	都市農業理解促進事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	農業委員会	
施策名		都市農業の推進			所属係	農政係	課長名	久保田誠二	
関連施策名					担当者名			電話番号 (内線)	346
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 農業委員会等に関する法律		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 不明 年度 ~) (年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
①共通業務・・・4月の農業委員会総会で事業の実施及び日程を確認 ②稲作体験・・・教育委員会から日程についての文書受理 ⇨ 種まき・畦つくり・除草 ⇨ 代かき・除草 ⇨ 苗取り ⇨ 田植え指導(雨天の場合、委員が田植え) ⇨ 消毒・除草 ⇨ 除草 ⇨ 消毒・網掛け・除草 ⇨ 網外し・除草・稲刈り ⇨ 脱穀 ⇨ レンゲ播種 ⇨ 精米(米屋へ持ち込み) ⇨ 受取 ⇨ 学校へ配布 ③野菜収穫体験ハイク・・・市報へ募集の記事掲載 ⇨ 体験圃じょう先へ連絡 ⇨ 先着順に受付(平日5日間) ⇨ 名簿及び当日の配布資料作成 ⇨ 収穫体験の引率(雨天の場合、野菜等の確保と参加者に配布)						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
						事業費計(A)		0		
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
 24年度実績(24年度に行った主な活動)  
 ①稲作体験の実施(参加者:田植え・535人 稲刈り・535人 計1,070人)  
 ②野菜収穫体験ハイクの実施(参加者:大人・25人 子ども・26人 計51人)  
 25年度計画(25年度に計画している主な活動)  
 前年と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 ①小学校5年生  
 ②市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ①体験することにより農業への理解を促進させる  
 ②野菜の収穫体験をすることにより市内の農産物を知ってもらう

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 農業従事者が、付加価値の高い農産物を生産している農地が、有効に活用されている  
 市民・消費者・小売業者が、市の農産物の生産・加工、販売に携わっている(食農教育と地産地消の推進)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 稲作体験の実施回数	回
イ 野菜収穫体験ハイクの実施回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の本数を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 公立小学校の5年生の人数	人
イ 人口	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 稲作を体験した人数	人
イ 収穫体験に参加した人数	人
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 農産物販売額	千円
イ 遊休農地面積率	%
ウ 市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている人	人

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	195	50	41	40	96	193	200
	事業費計(A)	千円	195	50	41	40	96	193	200
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	4	4
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	正規職員人件費計(B)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間								
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
トータルコスト(A)+(E)	千円	6,195	6,050	6,041	6,040	6,096	6,193	6,200	
活動指標	ア 回		1	1	1	1	1	1	
	イ 回		1	1	1	1	1	1	
	ウ								
対象指標	ア 人		577	601	578	553	535	600	600
	イ 人		74,000	74,251	74,447	74,265	74,381	75,000	75,000
成果指標	ア 人		577	601	578	1,230	1,070	1,000	1,000
	イ 人		50	41	43	38	51	50	50
上位成果指標	ア 千円								
	イ %								
	ウ 人								

事務事業名	都市農業理解促進事業	所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 ①稲作体験は、児童文化センター用地の有効活用を図る目的で農業委員会が教育委員会に声を掛けて開始された。開始年月日不明(平成6年以前)  
 ②野菜収穫体験ハイクは、平成14年度に農業者と市民の交流を図る目的で開始された。(第1回:平成14年6月29日 参加者51人)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 稲作における最初と最後の部分を体験するに止まるが、小学校においては年間行事に組み込まれた取り組みとなっている。しかし移動手段が徒歩では、田んぼまで遠い学校もあり止むを得ないことであるが、両体験とも少雨でも中止になってしまうことが残念である。5年前から、こうした状況に変化はない。  
 また、平成20年度以降、当該土地が土地区画整理事業の区域に入っており、今後、稲作体験が継続できるか微妙な情勢である。  
 平成21年度より稲作体験事業に係る経費は、JAバンクアグリエコサポート基金の支援を受けて行うこととなった。  
 野菜収穫体験ハイクは、梅雨時に実施するにせよ、ここ数年雨天が少なく参加者に好評である。リピーターも相当数いると思われる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 稲作体験は継続してほしいという意見をいただいている。  
 野菜収穫体験ハイクは、幼児の参加も可能にしてほしい、というご意見をいただいている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	都市部の農地は、まちづくりにおいて多様な役割を期待されている公共財として、市民全体の理解なしには維持できない状況となっている。本事業は、農業者と市民が交流し、都市農業を理解するうえで大きく貢献している。 農業者と市民の交流事業を意識して行うことで都市農業の理解が進むものであり、行政が行うことは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	農業者と市民との交流を深める事業は、今後の都市農業にとってきわめて有効な方法であるため積極的に事業を実施し、回数等を増やすことで成果を向上させたい。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	稲作体験用地は、土地区画整理事業のためしばらく事業実施が不可能となる。収穫体験は、農業者と市民が交流できる唯一の機会であり、廃止・休止となった場合、都市農業への理解促進が妨げられる。
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	支障なく実施するための最低費用であり、削減余地はない。
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	支障なく実施するための必要最小限であり、削減余地はない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	・稲作体験は、全ての公立小学校が対象であり公平・公正である。 ・収穫体験ハイクは、一般公募(費用負担あり)であり公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>稲作体験や収穫体験は、今後の都市農業推進の生命線となる事業である。既に農地を維持することが困難になっている農家が散見される状況の中では、住民から理解され、また、住民を巻き込んだ営農をしなければ、国立農業の振興は図れないと考えている。今後、市もそうした農業者支援として、新たな事業実施団体(市民グループ)を創ることのきっかけ作りを農業者の理解を得て実施していきたいと考えている。</p>																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市の基本計画や農業振興計画に沿い、市民との協働により都市農業の理解・推進を図る事業を関係団体と連携して実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	成果	低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
成果	低下		×	×																			
	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

事務事業マネジメントシート

事務事業名	北多摩地区農業委員会連合会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
施策名		都市農業の推進	所属係	農政係	課長名	久保田誠二
関連施策名			担当者名		電話番号 (内線)	346
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
	(開始年度 S48 年度 ~)		(年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
北多摩17市を3ブロック(西部ブロック:立川・昭島・国分寺・国立・東大和・武蔵村山、南部ブロック:武蔵野・三鷹・府中・調布・小金井・狛江、北部ブロック:小平・東村山・西東京・清瀬・東久留米)に分け、主に先進地視察研修及び優秀農業者の顕彰を行っている。年1回の総会の参加、視察研修は、実施の都度会費(農業委員会費として予算措置している。)を納入し、顕彰等に係る費用は毎年負担金として定期的に納入している。 北多摩地区優秀農業者推薦のため農業委員会で検討⇨推薦者の調書作成⇨調書の送付⇨表彰随行李 負担金の請求文書⇨受付⇨経理伝票打ち出し・決裁 先進地視察は、農業委員会会長及び事務局長が参加(借上げバス)		総投資入量	事業費計(A)	0
		人件費	正規職員従事人数	
			延べ業務時間	
			人件費計(B)	0
			トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 負担金の支払い 視察研修への参加 優秀農業者の表彰 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年と同じ	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 視察研修の回数 回 イ 総受賞者数 人 ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ① 連合会が行う視察研修 ② 農業者	⑥ 対象指標(対象の本数を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 視察研修の回数 回 イ 農業者数 人 ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 北多摩地区の農業委員会が相互に連携し、共通認識を深めることができる。 優秀な農業者を表彰し、奨励することで、各地区の農業振興を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 視察研修に参加した人数 人 イ 受賞した農業者数 人 ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 農業従事者が、付加価値の高い農産物を生産している 農地が、有効に活用されている 市民・消費者・小売業者が、市の農産物の生産・加工、販売に携わっている	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 農産物販売額 千円 イ 遊休農地面積率 % ウ 市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている人

(2) 総事業費・指標等の推移									
	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	45	45	45	45	45	45	
	事業費計(A)	千円	45	45	45	45	45	45	
	投入量	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	30
		正規職員人件費計(B)	千円	150	150	150	150	150	150
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	150	150	150	150	150	150	
トータルコスト(A)+(E)	千円	195	195	195	195	195	195		
活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	
	イ	人	17	17	17	16	17	17	
	ウ								
対象指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	
	イ	人	290	282	272	223	223	223	
	ウ								
成果指標	ア	人	2	2	2	2	2	2	
	イ	人	1	1	1	1	1	1	
	ウ								
上位成果指標	ア	千円							
	イ	%							
	ウ	人							

事務事業名	北多摩地区農業委員会連合会参画事業	所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
昭和48年北多摩地区農業委員会連合会結成により開始。顕彰事業は、昭和38年(要綱制定日)から実施されているが、国立市は昭和47年に初めて受賞している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
都市農業の置かれた状況はどれも同じようなものだが、各市の農業委員会の活動はそれぞれであり、農業委員会の必要性をも左右しかねないのが現状である。しかし、現実的にはあまり危機意識を感じていない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 農業委員会の連合組織であり妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 各市との情報共有により公平・公正な対応がされており、向上の余地がない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 情報交換の機会がなくなることにより、対応に公平さを欠く可能性がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 東京都農業会議があるが、都内全域では地域差がありすぎて、意思統一が難しい。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 視察研修会費は他市と同額であり、また、負担金は農家戸数等で算定されるため削減の余地がない。しかし、事務局が視察研修に随行しないことにより事業費の削減は可能である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 表彰対象者の調書作成に時間を要すが、削減を検討しなければならないほどのものではない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 農業委員会全員で協議した上での推薦であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>視察研修会会長からの報告により、各地の農業及び農業委員会の実情について、農業委員会全員が理解できている。しかし、研修全般に言えることだが、それを必要とする農業者等になかなか伝わらないのが現実である。また、顕彰事業は、対象者が出せなくなっている状況にある。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 平成24年度より、視察研修費において事務局の随行費は削減する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低 下</td> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持	●		×	低 下	維持		×		低下			×
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成 果	向上																										
	維持	●		×																							
低 下	維持		×																								
	低下			×																							

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策



事務事業名	特産物出荷改善支援事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 それぞれの品目の形・大きさ等の外見が市場価格を決定する大きな要因となることから、品目ごとに容器・規格を統一することにより市場取引における信用の向上、価格の安定を図るために昭和60年3月に要綱を制定し、事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 開始当時は、現在の農業者も働き盛り(平均45歳前後)であり、行政や農協が共同で支援することにより営農意欲も高まり、市の産業としての農業も活発であった。しかし、WTOやFTAの影響もあり、近年の消費動向は量より質への転換を強く求めるものであり、特産化(国立ブランド)として質の向上と規格の統一により、国立農業の生き残り策としている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 協議会から、この事業により「国立産」を明記することで自分たちが生産する農産物に対して、誇りと自信を持つことに繋がっているのでは是非とも継続してほしい。という要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 将来的には、農業者の自助努力と農業者(組合員)に支えられる農協によって出荷容器の確保が図られるべきであり、市は、「都市農業の推進」に係る施策に予算を投入すべきと考えている。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 対象を限定することで、販売意欲の向上が期待できる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 现阶段では大きな影響がある。数年前から、国や都の補助金は認定農業者等の意欲ある農業者及びその営農集団に限定されており、当市では受けられないのが現状である。そうした状況において本支援事業は、市と農業者を繋ぐ大きなパイプとなっている。将来的に農業者の自助努力と農協によって担われることを期待している。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 農家が限定されるとはいえ、市が生産農家に直接支援している唯一の事業であり、大きなパイプとなっている。しかし、基準を設けることで削減できる可能性はある。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状において、大きな事務量とは言えず削減余地はない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 会員以外からの不満等のご意見をいただいていない現状において、会員間では公平・公正であると考えている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国立市補助金交付基準(平成17年7月)の第1種第2類補助金等に該当し、適切に執行されているが、補助により効果がどうなのかが見えない、という問題がある。今後の継続は、市場出荷農家が減ってきているのが現状であり、効果としては既得権になっている傾向があるので、平成24年度に他の補助金も含め見直しをする旨を農家側に説明したい。生産団体と協議し改善を図りたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 出荷改善協議会農家の支援改善への周知と理解。関係機関と団体との協議を重ねることで解決を図る。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向 上		●		維 持			×	低 下		×		×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向 上		●																				
	維 持			×																			
低 下		×		×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 農業経営改善計画を作成し、市の認定を受けた意欲ある農業者(認定農業者)に対して、様々な支援を行う方向で検討を進めている。



事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業展開催支援事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名		都市農業の推進			所属係	農業振興係	課長名	久保田誠二
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	346
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 農業委員会等に関する法律		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
					(開始年度 S54 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)					
東京みどり農協国立支店、農協傘下の各生産部会(青壮年部・女性部含む)、農業委員会、それぞれの代表での実行委員会形式で毎年11月の第2土・日に開催している。 代表者会議の資料作成 ⇨ 代表者会議に出席(7月・9月・11月) ⇨ 開催に伴う事務手続き(農業展補助金の支払い含む) ⇨ 宝船製作の手伝い ⇨ 農業展会場設営手伝い ⇨ 農産物搬入受付 ⇨ 農産物等審査の説明 ⇨ 受賞者確認 ⇨ 受賞者リスト作成 ⇨ 賞状作成依頼 ⇨ 副賞発注 ⇨ 賞状・副賞確認 ⇨ 表彰式準備 ⇨ 表彰式 ⇨ 農業展実施報告書(決算報告含む)受領 ⇨ 決裁						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A)	0
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間			
								人件費計(B)	0		
								トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)  
24年度実績(24年度に行った主な活動)  
農業展の実施

25年度計画(25年度に計画している主な活動)  
昨年と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
① 農業者  
② 市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
農業者と市民の交流。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
農業者が、付加価値の高い農産物を生産している。  
農地が、有効に活用されている。  
市民・消費者・小売業者が、市の農産物の生産・加工、販売に携わっている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 実施回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 農業者数	人
イ 人口	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 農産物の出品点数	点
イ 菜場者人数	人
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 農産物販売額	千円
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	420	420	400	400	400	400
	事業費計(A)	千円	420	420	400	400	400	400
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	520	520	520	520	520	520
	正規職員人件費計(B)	千円	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間							
再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人							
延べ業務時間	時間							
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
トータルコスト(A)+(E)	千円	3,020	3,020	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標	ア イ ウ	回	1	1	1	1	1	1
対象指標	ア イ ウ	人	282	282	272	223	221	230
	イ ウ	人	73,956	74,251	74,447	74,265	74,381	75,000
成果指標	ア イ ウ	点	400	253	214	181	146	250
	イ ウ	人						
上位成果指標	ア イ ウ	千円						
	イ ウ	千円						

事務事業名	農業展開催支援事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 丹念に育成した農産物のできばえや品種改良した新しい農産物を競い合うことで農産物の品質向上を図り、併せて市の農業の姿を市民に披露する目的で昭和54年に開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 農業者の高齢化もあって、農業展への出品が少なくなってきた。このため、品評会が形骸化している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	国立の農業が活性化されるためには、農業者個々が生産意欲をもたなければならない。本事業により、地場農産物を市民と共に喜び合うことで、より質の高い農産物の生産意欲が掻き立てられるものとなる。また、市の季節行事としても定着しており国立市が行う事業として妥当である。当市の季節的な行事として定着していることや、地場産農産物を安価で市民に提供することは意義があり、行政が団体と協働で行う事業であると考え、関与の方法には見直しの余地がある。
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	これまで農業展の主目的であった「農産物の品評」による品質等の向上が期待できなくなっているのが現状であり、目的を「農産物の収穫を祝うまつり」に転換し、市民自らが審査する等市民参加を図ることで、より市民の理解が得られるものとする。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	都市農業を理解してもらう機会が減少する。市の風物詩が、1つなくなる。
有 効 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	品評にしても、収穫祭にしても類似事業はなく、他に手段がない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	品評会の見直しにより褒章数の削減等で、事業費削減は可能である。
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	実施方法を改善・簡略化により削減も可能。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	農業者はもともと独自の考えで経営しており、農業者相互の結束力が弱い、という農業の弱点が当市にあっては顕著であり、"農業展を皆で盛り上げよう"という気持ちに欠けることが、事業の展開を難しくしている。顕彰は、もはや営農意欲の奨励には結びついておらず、また、権威にもなっていないこともあり、見直す時期に来ている。しかし、現時点においても、改善しようとする気運の高まりがない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 農業者全体の3割ほどで品評会が行われている現状では、目的を転換し「収穫祭」として作った物を市民に見てもらい、市民の目で評価してもらうことで、市民も都市農業に参画する意識を持ってもらう。農業祭実行委員会(農業者代表と公募市民により結成)による運営で開催する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上	●			維持			×	成 果	低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上	●																					
	維持			×																			
成 果	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

代表者会議での意見統一



事務事業名	北多摩西部農業改良普及事業協議会参画事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

③ 事務事業の環境変化・住民意見等  
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 中央農業改良普及センターと東京みどり農協と東京みどり農協地区管内の市が協力して、農業改良普及事業を推進し、管内農業の振興助長を図ることを目的に開始された。  
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 病害虫をはじめ、営農環境が難しい状況となっている。また、農業者の意欲の面において二極化が進んできている。  
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 都市農業の推進は行政の重要な課題であり、その推進に関わる諸問題を都・市・農協の三者で協議する唯一の場であり、妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 相互に情報等の共有化が図られており、向上の余地がない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 営農環境に合わせた的確な農作物の栽培が期待されず、農業経営の衰退を加速させる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業振興は他にも方法はあるが、本事業の意図する農業振興は、農産物の生産に直結するものであり、安全・安心を確保する上で他に手段がない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 当該協議会の活動を維持する上で必要であり、削減余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業を行う上で発生する最小の経費であり、削減余地がない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業実施上においては、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市の職員が、東京みどり農協の職員、普及センターの普及員と顔を合わせる機会はなく貴重な事業である。また、管内農業者の圃じょうを見学し、栽培について普及員の説明を聞くことにより知識が深まり、安全・安心な農作物栽培に寄与している。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業関係証明書交付事務		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
施策名		都市農業の推進	所属係	農政係	課長名	久保田誠二
関連施策名		担当者名	電話番号			
			(内線)	346		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)						
証明の種類: 農地転用に係る届出の受理証明、農地法の許可証明(農地法3条)、農地法に係る通知書(農地法20条)、相続税納税猶予適格者証明、納税猶予に係る継続証明、生産緑地に係る主たる従事者証明、過去に転用のあったものの受理証明と許可証明、耕作証明、法務局からの農地転用の事実に関する証明の9種類が主要なものである。 本人等からの届出及び証明願いの受理・受付 ⇨ 総会に議案として提出・専決 ⇨ ※現地確認 ⇨ 決裁 ⇨ 本人及び届出者へ連絡・法務局は郵送 ⇨ 交付 ※証明願いのあった場所の確認が伴う場合もある。(主に法務局分)		総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	事業費計(A)	0	
			人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	正規職員従事人数			
				人件費計(B)	0			
				トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
適格者証明 4件 主たる従事者証明 2件 農地転用事実に関する証明 10件	ア: 証明書等の発行件数 件
農転受理証明 16件 納税猶予継続届出書 16件 農地耕作証明書 1件	イ
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	ウ
昨年と同じ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
	名称 単位
	ア: 届出者等の数 人
	イ
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
証明書等の添付により短時間に届出者等の意向を実現する	名称 単位
	ア: 証明書等の発行件数 件
	イ
	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
農業従事者が、付加価値の高い農産物を生産している農地が、有効に活用されている	名称 単位
市民・消費者・小売業者が、市の農産物の生産・加工、販売に携わっている	ア: 農産物販売額 千円
	イ: 遊休農地面積率 %
	ウ: 市内の農産物の生産・加工・販売に携わっている事業所、団体の数 人

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	投入量	正規職員	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	120	120	120	120	12	12
			正規職員人件費計(B)	千円	600	600	600	600	60	60
		再任用職員	再任用職員従事人数	人						
			延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員	嘱託職員従事人数	人								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	600	600	600	600	60	60	60		
トータルコスト(A)+(E)	千円	600	600	600	600	60	60	60		
活動指標	件	52	43	39	40	48	40	40		
対象指標	人	52	43	39	40	48	40	40		
成果指標	件	52	43	39	40	48	40	40		
上位成果指標	千円									
	%									
	人									

事務事業名	農業関係証明書交付事務	所属部	生活環境部	所属課	農業委員会
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
農業委員会の設置に伴い開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
産業構造の変化と市街化区域になったことにより、農地法に係る証明が増加した。5年前と比較して、変化はあまりなく農地転用を含め70件前後で推移している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
特になし

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 農業委員会(市)が行う法定事務である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 発行によって目的が達成されるため、向上の余地がない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法律に抵触するため、影響が大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業委員会の専任事務である。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 予算措置はされておらず、削減余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 削減するほどの事務量は少ない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 届出者等において公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 農地転用は、一部に農業委員会許可のものもあるが、主体となる4条及び5条は届出制となり、書類に不備がなければ農業委員会で拒否できなくなっている。また、受理書の交付は、2週間以内に出すという、事務の迅速化が内規にあり、専決での処理も多くなっている。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	都市農地保全推進自治体協議会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名		都市農業の推進	所属係	農業振興係	課長名	久保田誠二
関連施策名			担当者名		電話番号 (内線)	346
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ( 開始年度 H21 年度 ~ ) ( 年度 ~ 年度 )			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
<p>本来機能である安全で新鮮な農産物の生産に加え、環境保全、防災、食育への寄与など多面的で重要な役割を有する都市農地(市街化区域内農地)の減少という共通の課題を抱えた基礎自治体が、連携し活動することにより、都市農業振興に意を用いつつ都市農地保全を目指す取り組みの進展を図り、もって自治体全体の住民福祉の向上を図ることを目的として設置された。 フォーラムの開催に伴う住民へのPR、国に対する制度見直し等の要望、農業委員会・農業協同組合と連携した都市農業の振興。 正会員 30自治体、賛助会員 8自治体 以上 38自治体 都市農地保全推進自治体協議会負担金の納入。</p>		総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
			総投入量	事業費計(A)	0
			人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	0
			総投入量	トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動) 総会の開催、主管部長・課長会の開催、フォーラムの開催、国への要望活動 農自協タイムズ発行	名称 単位 ア フォーラムの開催回数 回 イ 国への要望活動回数 回 ウ
25年度計画(25年度に計画している主な活動) 前年度と同様	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)* 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
・賛同の自治体 ・農業者 ・市民	名称 単位 ア 賛同の自治体数 自治体 イ 農業者数 人 ウ 人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
・都市農地の保全 ・住民福祉の増進 ・情報の共有化による農業行政の推進	名称 単位 ア 農家数 戸 イ フォーラム参加人数 人 ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
・都市農業の推進 ・地域のコミュニティの形成及び農業経営の安定	名称 単位 ア 農地面積 ㎡ イ 戸

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		20	20	20	20	20	20
	事業費計(A)	千円	0	20	20	20	20	20	20	
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	30	20	20	20	20	20
			正規職員人件費計(B)	千円	0	150	100	100	100	100
			再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)			千円	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人									
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	150	100	100	100	100	100		
トータルコスト(A)+(E)	千円	0	170	120	120	120	120	120		
活動指標	ア	回		1	1	1	1	1	1	
	イ	回		1	2	1	1	2	1	
	ウ									
対象指標	ア	自治体		38	38	38	38	38	38	
	イ	人		282	272	223	221	250	250	
成果指標	ア	戸		74,251	74,447	74,265	74,381	75,000	75,000	
	イ	人		142	142	137	131	131	131	
上位成果指標	ア	㎡		440	450	460	600	600	600	
	イ									

事務事業名	都市農地保全推進自治体協議会参画事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 平成20年10月29日、東京都内34の区市町(10区、22市、2町)は、安全で新鮮な農産物の生産に加え、環境保全、防災、食育への寄与など多面的で重要な役割を有する都市農地(市街化区域農地)の減少という共通の課題を抱える基礎自治体が、連携し活動して都市農地保全を目指す取り組みの進展を図るため設立された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 相続の発生に伴い、土地の相続税が極めて高額となることから納税のために農地を売却せざるを得ない状況にある。自治体による生産緑地買い取り制度を規定しているが、多額な土地購入への財政負担が難しい等の理由から、実際に生産緑地が自治体で買い取られることは極めて少なく、結果的に宅地として民間に転売され都市の農地の減少を導いている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 農地の買い取り申出が提出された際は、市や国が全て買い取り、市民や意欲ある農家に貸し出す等の制度を作れないか。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 都市農業の推進は行政の重要な課題であり、都市農地保全に共通の課題を抱えた自治体が連携し活動することは、妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 抜本的には、税制度が変わらなければ本会の目的は達成されないが、私有財産制においては、農家の意識が変わることで進展も期待できる。現状は、会の活動は十分に行っており、現時点では向上余地がない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 農地が存在する自治体が連携して行動する組織であり法制度等の改善を目指す唯一の協議会であり、大きな影響力を持っている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業委員会及びJJAがあるが、統廃合・連携は難しい。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 協議会の活動を維持する上の必要経費であり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 削減を検討するほどの事務量ではない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 農地の多面的機能は、公益性を有しており、社会的資産として公共に寄与しているため公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 21年度から参画した事業であり、農地を守っていくために制度上農業者が安心して営農できる環境が構築できることを期待している。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成 果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策



事務事業マネジメントシート

事務事業名	生き生き都市農業推進事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	まちをつかう			所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名		都市農業の推進			所属係	農業振興係	課長名	久保田誠二
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	348
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 東京都「農業・農地を活かしたまちづくり事業実施要綱」	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~ ) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
都市部の農地は、住民に新鮮で安全な農産物を提供する一方で、潤いのある生活環境の保全や児童・生徒の教育の場など多面的な機能を有している。こうした社会的財産である都市農地を地権者と共に市民全体で守るため相互が理解を深め、都市農業の可能性を最大限に発揮するための具体的な取組を検討する。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)		0						
	人件費	正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計(B)		0						
		トータルコスト(A)+(B)		0						

1 現状把握の部(DO)	
(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない
24年度実績(24年度に行った主な活動)	名称 単位
・農のあるまちづくり推進会議の開催。	ア 推進会議の開催回数 回
・部会の実施。	イ 部会の実施回数 回
25年度計画(25年度に計画している主な活動)	ウ
・拠点施設の実施設設計、各部会の活動(イベント、調査・検討)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない
・農のあるまちづくり推進会議	名称 単位
	ア 推進会議の開催回数 回
	イ
	ウ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない
・推進会議及び部会によって協議された内容の現実化	名称 単位
	ア 実施されたプロジェクト 件
	イ
	ウ
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない
・具体的な施設整備及び農のあるまちづくりの実現	名称 単位
	ア 営農施設 個
	イ 農業関係施設 個
	ウ

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			692	3,557	21,769	22,500	22,500
		地方債	千円							
		その他	千円					1,875		
		一般財源	千円			692	1,186	7,259	7,500	7,500
	事業費計(A)	千円	0	0	1,384	4,743	30,903	30,000	30,000	
	人件費	正規職員従事人数	人			3	3	3	4	4
		延べ業務時間	時間			400	500	500	500	500
		正規職員人件費計(B)	千円	0	0	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500
		再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	0	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	0	0	3,384	7,243	33,403	32,500	32,500	
活動指標	ア	回			6		3	12	12	
	イ	回				5	15	15	15	
	ウ									
対象指標	ア	回			5		3	12	12	
	イ					5				
	ウ									
成果指標	ア	件			1		6	6	6	
	イ					1				
	ウ									
上位成果指標	ア	個								
	イ	個								
	ウ									

事務事業名	生き活き都市農業推進事業	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
 この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？  
 東京都が策定した「農業・農地を活かしたまちづくりガイドライン」の最終年に、都市農業の推進が重点施策となったことを受け開始した。美しく魅力のある農地を後世に引き継ぐために幅広い視点で検討し、実現することを目的とする。  
 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 都市農業を取り巻く環境は、温暖化による栽培技術の困難さやトレーサビリティ(栽培履歴)の励行等、少量多品目栽培の市の農業経営にとって、よりいっそう厳しい状況となっており、加えて農業従事者の高齢化や相続の発生により農地面積の減少に歯止めがかからない状況である。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 ・地場野菜の供給や市民農園、体験農園の充実、農地の保全などの要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 市民の健康を維持するための食材を生産する基盤である農業・農地を守ることは自治体の根幹の使命である。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 平成23年度に策定した実施計画に基づき具体的な実施設計を行い、プログラムの実現化に向け推進していく。
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [理由] <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映 都の補助事業であることに加え、農業者と市民に大きな失望を与える。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [理由] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 類似事業がない。
効 率 性 評 価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 会議の開催や研修会の講師謝礼及び委託料等は必要な事業費であるとする。(都の基準(上限)である。)
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 農業者及び市民との共同作業が多くなり、また、実施計画の実現化に向けた施設整備等の委託・工事請負の増加に伴う時間外業務の増加は避けられない。
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [理由]	3 改革・改善方向の部に反映 市のまちづくり寄与する事業であり、全市民に公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成23年度に策定した実施計画に基づき事業を進捗していくことになる。平成24年度は全体会の農のあるまちづくり推進会議の開催が少なく、部会との意思疎通が図られなかった面があった。今後は、全体会の開催を多くするとともに、各部会との連携を更に深め、実施計画で整理したプログラムの実現化に向けて農業者、関係団体、市民等の参加により効果的に実施することができるように進めたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持 低下		×	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成 果	向上																	
	維持 低下		×	×														

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 農業者の理解と区画整理後の農地の活用方法及び消費者(商業者を含む)の支援。